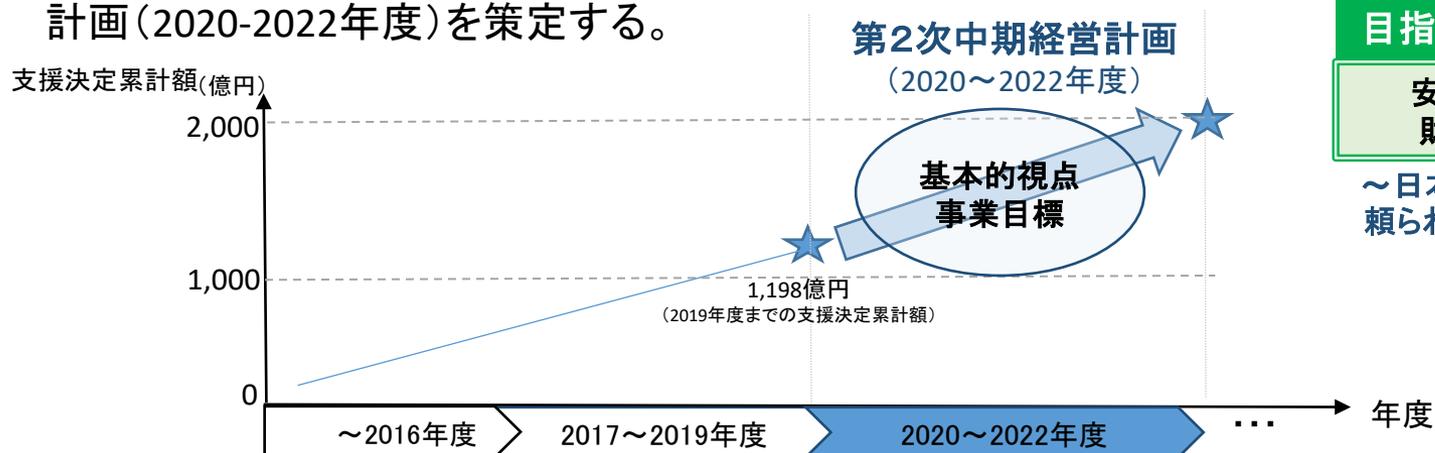


I. JOIN第2次中期経営計画(2020-2022年度)

- 2014年10月の設立以降、社内制度・人材確保等の業務基盤整備を進め、案件採択数等一定の実績を上げ、2017年6月に、政府のインフラシステム輸出戦略も踏まえて体系的・計画的に業務に取り組むため、第1次中期経営計画(2017-2019年度)を策定した。
- 第1次中期経営計画に基づき、集中的な投資資産の積み上げ及び社内基盤の整備等を実施した。同計画で①年間10件程度の支援決定、②1,000億円程度の資産規模の積み上げ、③配当収入計上を目標として掲げていたところ、同計画最終年度の2019年度は、①10件の支援決定(計画期間全体では28件の支援決定)、②1,198億円の支援決定累計額(出融資)及び888億円の累計実投融资額、③初めての配当収入の計上をそれぞれ達成した。
- 今後も海外では膨大なインフラ整備需要が見込まれており、またPPP(Public-Private-Partnership)方式のプロジェクトへの志向が近年強まっている。そのような中、本邦企業の海外インフラ事業への参入促進と長期にわたる継続的な支援を目的として設立されたJOINには、これまで以上に大きな役割を果たすことが期待されている。そのため、2020年3月に公表されたJOIN法施行5年後の見直しの結果も踏まえ、JOINが持続的に発展するための経営基盤を着実に整備する上での指針として第2次中期経営計画(2020-2022年度)を策定する。



目指すべき将来の姿

安定的な案件形成・管理
財務自立的な会社運営

~日本・世界の発展に貢献する、
頼られるパートナーでありたい~

II. 基本的視点及び事業目標

1. 基本的視点

(1) 政策実現への貢献

我が国唯一の海外交通・都市開発事業に特化した官民ファンドとして、我が国に蓄積された知識・技術・経験を活用した海外でのインフラ事業展開を幅広く支援することを目指す。また、我が国外交政策の実現や我が国及び国際社会の持続的発展に貢献する。

(2) ニーズへの積極的対応と事業の多角化及び高度化

世界経済が直面する困難な状況下においても、企業からの支援ニーズや新たなインフラニーズ等への柔軟な対応に努める。また、海外インフラ事業に係る案件発掘・組成・開発機能の多角化及び高度化に取り組み、JOINに期待される役割を着実に果たす。

(3) 経営基盤の強化

財務自立に向けた財務基盤の強化を図る。また、人的資本を強化・拡充し、ガバナンスを強化する。これらにより、持続的に発展するための経営基盤を着実に整備する。

II. 基本的視点及び事業目標

2. 事業目標

(1) 政策実現への貢献

- ① 地方企業・中堅中小企業も含めた多くの日本企業が、JOINとともに、様々な国・地域、分野で海外市場に参画し、実績・経験を積み重ねることを後押しする。このため地方銀行等金融機関や地方自治体とも連携し、地方企業・中堅中小企業の事業機会を発掘し、JOINの支援案件に参加する日本企業数について、本計画期間内のべ40社を目指すとともに、本計画期間終了時点で支援決定累計額2,000億円程度を目指す。
- ② 我が国唯一の海外交通・都市開発事業に特化した官民ファンドとして、出資のみならず多様な支援ツールを用いて、質の高いインフラの海外展開や自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の実現といった政府の重点政策の推進に資する案件の支援に積極的に取り組む。
- ③ 現地の社会課題の解決に寄与する環境・社会・企業統治に配慮した投資(ESG投資)や持続可能な開発目標(SDGs)の達成に資する案件の支援に積極的に取り組む。

II. 基本的視点及び事業目標

2. 事業目標

(2) ニーズへの積極的対応と事業の多角化及び高度化

- ① スマートシティ、公共交通志向型開発(TOD)、モビリティサービスといったインフラ事業における新たな潮流に対応するため、他の公的機関(JBIC、JICA等)とも協調しつつ、交通・都市開発事業を支援する事業(エネルギー関係施設、通信施設、水道、廃棄物処理施設及びデータの収集・分析・制御・管理を行う施設の整備・運営・維持管理等)にも積極的な支援を行う。また、複数事業を組み合わせて展開し、相乗効果を促す等、支援事業の付加価値の最大化を図る。
- ② 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による事業工期の延長や事業収益の減少に伴う資金ニーズ、公衆衛生への意識の高まりや生活に不可欠なサービスのデジタル化に対応した交通や都市開発のニーズ等に的確に対応し、必要な支援を行う。
- ③ 国内外のインフラ関係企業等とのパートナーシップの強化(共同プラットフォーム構築による、より上流からの日本企業へのビジネスマッチング等)、相手国政府当局との対話・協力支援取り付け、他の公的機関との連携、IR/PRの強化と国際ネットワークの拡大(JOINセミナーの開催や海外の公的機関等との協力覚書の締結等)を図り、良質な案件の効率的な形成を推進する。

II. 基本的視点及び事業目標

2. 事業目標

(3) 経営基盤の強化

- ① グリーンフィールド案件だけでなく、早期に収益を実現し得るブラウンフィールド案件(現地企業の買収等)にも政策的意義を考慮しながら積極的に取り組む。これにより、収益を確保できる良質なアセットを着実に積み増し、収益構造の改善を目指す。
- ② 政策的意義を考慮しながらポートフォリオ全体のリスク管理の強化に取り組む。また、適正なコストの不断の見直しと業務運営の効率化を図り、2022年度に年間運営経費の大宗をまかなう収益達成を目指す。
- ③ 案件発掘・組成・開発及びモニタリングに係る機能を強化し、JOINが持続的に発展するための経営基盤を着実に整備する。具体的には、インフラ・金融・リスク管理分野における内外の専門人材を確保し、事務環境の充実や働き方改革に取り組むとともに、経営の健全性及び透明性を確保するためのガバナンスの強化を図る。